

# 顔の見える関係へ：CATAPAW 結成， 反パス活動を通して

上 窪 一 世

## Building a face-to-face relationship : through CATAPAW, anti-Pass activities

KAMIKUBO Kazuyo

### 〈目的〉

南アフリカ共和国（以下、南ア）では1950年代に入り、政府による本格的な政策、法整備<sup>1</sup>によって人種区分の徹底と人種間関係の分断が進んだ。そうした時代に分断を超える動きがどのような人々によってどのように行われていたのだろうか。

本稿では南アにおいて1957年から60年まで活動していた「アフリカ人女性のためのパス法廃止ケープ協会（Cape Association to Abolish Passes for African Women (CATAPAW)」を中心に、ブラック・サッシュ<sup>2</sup>がこの時期に行っていたパス法をめぐる活動を考察する。別の言い方をすれば、この一連の活動を通してブラック・サッシュの会員が他の組織の会員や主に活動対象となるアフリカ人女性達と交流するなかで何を感じたのか。また、それがどのような形で次の自分達の活動であるアドヴァイス・オフィス活動への布石となったのかを述べたい。

<sup>1</sup> 1950年にはアパルトヘイト体制の基となる人種区分を規定した「人口登録法（Population Registration Act）」、この法律により区分された集団ごとに居住を定めた「集団居住法（Group Areas Act）」が制定された。さらには「共産主義弾圧法」が制定され、運動に対する取り締まりも強化された。

<sup>2</sup> ブラック・サッシュについては拙著「80年代反アパルトヘイト運動におけるミッシングリンク：『女性』というくくりがもたらしたもの —『ブラック・サッシュ』の経験から—」

2002年3月発行『アジア・アフリカ研究』41巻3号（アジア・アフリカ研究所 発行）44-61ページを参照されたい。

## 〈パス法をめぐる動き〉

まず、はじめにパス法の成立過程について以下に述べる。

### ：パス法とは

パス法は1952年に改正された法律であり、正式には「パス廃止・書類統一法」という。もととも1913年の「原住民土地法」、さらに1936年の「原住民信託土地法」で国土の13パーセント<sup>3</sup>に押し込められたアフリカ人は、生活のために白人居住地域に出稼ぎに行かざるをえなかった。こうした出稼ぎ者の流入を管理、規制するためにアフリカ人にパスの携行を義務付ける内容となっていた。

パス法の起源は、ケープ植民地での奴隷制に遡る。このときのパスは、奴隷が外出する際に主人が与えた鑑札であり、通行許可証であった。オランダの植民地下にあった1709年以来ケープの奴隷はひとりで外出する際にはこのパスを携行するのが慣行となっていた<sup>4</sup>。これが鉱業の開始にともない、鉱山労働者を管理するための制度として再導入され、さらにアフリカ人の都市部への移動を制限する手段として全国規模で適用されていった。1948年に国民党政権が樹立するとそれまで各州ごとに制定されていたパス法が統一されることになったのである。表向きはそれまでのパスを廃止するというものであったが、その代わり「リファランス・ブック (reference book )」と呼ばれる新たな手帳の携行を義務付けていた。

国民党による統一以前には1920年に「原住民パス法委員会 (Committee on Native Pass Laws)」が出した勧告と1948年2月に提出された政府の諮問機関「フェイガン委員会」<sup>5</sup>の報告書に見られるようなパス制度への見直しの流れもあった。この報告書では都市化の傾向は避けられず、パス法は緩和されるべきであり、出稼ぎによる流入は全国レベルでの労働局制度 (labour bureau) を通して最適な場所へ流れるようにすべきという勧告であった<sup>6</sup>。しかし、52年のパス法はこれと逆行するものであった。この時点ではパス携行の義務はアフリカ人男性のみに適用され、アフリカ人女性へはまだ適用されていなかった。

以前は、アフリカ人女性達は、ある特定地域に限ってその地方行政の規制下でパスを携行することが求められていたが<sup>7</sup>、52年の法律は、国会によって制定され、全国レベルでの携行義務を適用する内容であった。こうした適用は初めてであった。1955年9月、このアフリカ人女性への携行を義務としたリファランス・ブックがまもなく発行されると宣言された後、徐々に全国各地で導入されていった。政府は原住民問題担当省内の機動部隊 (mobile team)

<sup>3</sup> しかも、その多くが農業に向かない不毛な土地だったと言われている。

<sup>4</sup> レナード・トンプソン (1998)『新版 南アフリカの歴史』明石書店、訳注6、524ページ。

<sup>5</sup> 人口学の専門家であるフェイガン (D.H.Fagan) が委員長を務めた。

<sup>6</sup> 前掲書、320ページ。

<sup>7</sup> 1913年、アフリカ人女性による初のパス法への抗議が、オレンジ自由州の規制に対して向けられた。

を抗議の激しい都市部を避け、アフリカ人による政治組織の弱い農村部や小規模の田舎へと送りこんだ。そこではチーフを協力させ、女性達にパス（リファレンス・ブック）を携行するよう指示させた。拒んだ場合は、村からの追放や投獄といった処分が課されることもあった<sup>8</sup>。

### ：政府の言い分

後に首相となり、「アパルトヘイトの設計者」とも呼ばれたフェルヴールト<sup>9</sup>（1958年～66年在）は1950年に原住民問題担当相（Minister of Native Affairs）に就任以来、パス法制定に取り組んできた。フェルヴールト自身は、様々な機会でパス法について次のような見解を示している<sup>10</sup>；

1867年以来初めて原住民達は次のごく僅かの規制—いくつかの都市部における雇用の機会を鑑みての—を除けば移動の自由を手に入れることになるのです。これらの規制は、原住民自身の利益において決定されているのです。原住民には移動の自由があります。しかし、そこでの雇用の機会がないと分かっており、もし、そこへ行けばそこに住んでいる人と競争することになる、また、それは原住民自身にとって不利だといったようなことが明らかな場合は、既述された地域に行くことは許されません。原住民自身の利益を鑑みてのこの規制を別とすれば、彼にはこの国において移動の自由が残されているのです<sup>11</sup>。

このようにパス法の導入は表面的には「原住民」であるアフリカ人自身の利益であるという立場をとっている。また、アフリカ人女性への導入に関しては次のように述べている；

別の言い方をすれば、我々が現在実施しようとしていることは次のようなことなのです。ヨーロッパ人女性〔筆者補注：ヨーロッパに出自をもつ南アの白人女性達を指す〕が人口登録法のもとに登録されており、原住民女性もまた同時にIDカード取得のために登録されなければならないでしょう。それ故、我々は同時にまた、他の書類を所持することで彼女達にとって便利なようにするつもりです。同様に付け加えるなら、いかなるときでも携行しなければならないでしょう<sup>12</sup>。

<sup>8</sup> The Black Sash, June/July 1959, p.2.

<sup>9</sup> 1901年オランダ生まれ。ボーア（南アのオランダ系白人の呼称でアフリカーナーの先祖）びいきの両親のもとに育ち、1903年に南アへ移住した。アフリカーナーの最高学府であるステレンボッシュ大学で心理学博士号を取得し、同大学の応用心理学の教授となった。1930年代半ばにはプアホワイトのための運動に参加したり、当時社会的な議論を呼んでいたナチス・ドイツからのユダヤ人移民に反対するなどの活動を行っていた。1937年にはトランスバールに住むアフリカーナーを国民党のもとに結束させることを目的に国民党自身が資金を出して創設した『ディー・トランスファーラー』の設立編集者を務めている。南アの歴史学者トンプソンはアパルトヘイトという言葉が「政治的なスローガンから、すぐさま徹底的かつ体系的な社会工学のプログラムへと成長していく。その成長に大いに責任を負っていた男がヘンドリック・フレンシュ・フェルヴールトである」と述べている。レナード・トンプソン（1998）332ページ。

<sup>10</sup> 以下はいずれもフェルヴールトが担当大臣としてパス法の制定に関しての第二読会で述べた見解である。なお読会とは法令審議の際、最初に全体を、次に各条文を、最後に再び全体を検討する制度。日本にはない。

<sup>11</sup> The Black Sash, June/July, 1959 p.8. Hansard（国会議事録）1952, vol.80, col.9161 から再録。

<sup>12</sup> The Black Sash, June/July, 1959 p.8. Hansard（国会議事録）1952, vol.80, col.9166 から再録。

このように導入はヨーロッパ人女性達のIDカードと同じものであると述べ、人種間の差別がないことを言外に含んだ言い方になっている。また、パスがIDカードの役割を果たし、事故時の早急な身元の判明にも役立つといったような見解も導入理由として使用されていた。さらに、パス法を導入することで都市へのアフリカ人の流入規制を行い、アフリカ人の犯罪を防ぐという説明だった。女性への導入も都市部で特に若い女性が行方不明となったおり、両親が探す際にもパスを携帯しているを見つけ出しやすくなるといった説明もされた。

しかし、実際は、行動の自由を奪われるのは勿論のこと、その複雑で理解しづらい規制内容により容易にパス携帯義務違反などで逮捕しやすくなった。夫婦や家族が引き離される、知らない間に法律を犯しているかもしれないという「不法」状態に怯えて過ごす、という状況をも引き起こしていた。また、こうした状況が不当な労働条件であっても抗議を抑える力にもなっている現実があった。1956-57年の政府年鑑によれば1955年度において諸違反による監察処遇のアフリカ人337604人のうちパス法関連で処遇を受けているアフリカ人は22012人であった<sup>13</sup>。

このようにパス法は生活全般を支配するが故にアフリカ人達の不安の最たる源であった。毎年、年間50万人以上のアフリカ人が告訴されるもととなり、両親が目の前で逮捕されたり、警察の襲撃の現場を目撃することで子供達の心理的負担も懸念されていた。また、女性に適用した場合、その取調べにおいて警察からセクシャルハラスメントを受けるのではという声がアフリカ人女性達からあがっていた。

先に法の適用を受けていたアフリカ人男性の実態を見ていたアフリカ人女性達は、アフリカ人女性達にパスを携帯させることが政府のこのような目的ではないことを知っていた。そのため激しい抗議運動が各地で起こり、主に都市部で抗議デモなどが行われていた。1957年には農村部までも抗議による騒乱が起こり、抗議の激しさを物語っている。

こうしたパス法をはじめとするアフリカ人の暮らしを直撃する法律の数々について大半の白人達は無知であった。パスは自分達が持っているIDカードと同じようなものだろうと理解していた。

## 〈CATAPAW 結成〉

CATAPAWはケープタウンという地域においてこそ結成された運動体だといえる。もともとブラック・サッシュのウエスタンケープ・リージョンでは、長年、他の地域に先んじてアフリカ人女性のパス法問題に関心が払われてきた。1954年以来、ケープ州では厳しい人口流入規制が敷かれてきた「対象地域」だったためである。1955年に原住民問題担当省事務官 (Secretary for Native Affairs) のイーゼレン (W.W.M.Eiselen) が「カラー労働力優

<sup>13</sup> *The Black Sash*, June/July, 1959, p.2.

遇政策 (the Coloured Labour Preference Policy : CLPP)」を公表したが、その目的とはウエスタンケープから原住民を完全消滅させ、カラードの故郷にすることだった。通称イーゼレン方式 (Eiselen Scheme) と呼ばれたこの方策では、オレンジ川の南側のケープ地方から全てのアフリカ人を退去させる内容となっていた。つまり、上述したパス法の女性への適用に関して政府が述べている理由の裏には、このような目的が潜んでいた。

こうした地域的な関心の高いところに加え、ブラック・サッシュがアフリカ人女性の窮状に自覚的になるにはいくつかの契機があった。そうした契機についてスコット[1991]は次のような点をあげている。ひとつは集団居住法 (Group Areas Act) に反対する多人種参加の抗議に参加するなかでアフリカ人女性の嘆願に自覚的になったこと。また、もうひとつは他の女性団体との交流の機会から生まれてきたものである。「アフリカ民族会議女性連盟 (ANCWL)」は1957年にはたびたび協力関係を申し出ていた。例えば同年5月に地元で開催された「原住民関係法律修正に関する法案 (Native Laws Amendment Bill)」についての会議にブラック・サッシュの会員を招待するといったような交流がもたれた。同じ5月には「南アフリカ女性連合 (FSAW)」からもウエスタンケープ・リージョンにパス法反対のキャンペーンに関するサーキュラーが送付され、参加を促された。ブラック・サッシュの同地区審議会<sup>14</sup>では組織全体としての参加は様子見という状況だったが、個人での参加は可能という決定を下した。6月には地区組織としてANCの地元の会議に参加すると共に、私的レベルではあったがFSAWが行っていたパス法反対の嘆願署名活動、アフリカ人女性達にパスを携行することがどのような意味をもつのかを教育するといった活動を個人の資格で手伝い始めた。このような個人の活動を通じてウエスタンケープ・リージョンの地区審議会レベルでも FSAW に対して次のような好意的な評価をもつようになっていった；

CODの会員が統制し、組織運営しているものの我々が彼らに対してもった印象というのは非常に誠実で、アフリカ人女性の窮状に対して深く心を寄せているということだった。ブラック・サッシュは他の組織にも COD に参加するようにと説得すべきだ<sup>15</sup>。

このような経験が基盤となって1957年8月、ケープタウンのガーデンズで多様な組織の様々な人種の女性達を動員して「アフリカ人女性のためのパス法廃止ケープ協会 (Cape Association to Abolish Passes for African Women (CATAPAW))」が結成された。<sup>16</sup> FSAWに関する資料によれば、様々な人種の女性達が集まって行われたケープタウンのグラン

<sup>14</sup> 地区レベルでの最高意思決定機関。

<sup>15</sup> BC 668 A Minutes, Cape Western Regional Council, 24/6/1957, Cape Western Archives

<sup>16</sup> 協力した組織は次の通り；アフリカ民族会議女性連盟 (ANC Women's League), 英国国教会母親組合 (The Anglican Church Mother's Union), 全国女性協会 (The National Council of Women), クエーカー教徒による組織の友愛協会ケープタウン支部 (The Cape Town Branch of the Society of Friends), 南アフリカ女性連合 (The Federation of South African Women)。

ドパレードでの大規模集会でFSAW, ANCWL, NCW (The National Council of Women), Anglican Mother's Union, ブラック・サッシュの代表者達が結成を合意したという<sup>17</sup>。

ブラック・サッシュのウエスタン・ケープ支部（ブランチ）全てに情報が流され、CATAPAWの傘下で様々な抗議活動を組織し始めた。活動の目的は抗議活動を通じて政府に圧力をかけること、パス法の被害者に法的支援を行い、その家族に直接支援を行うことだった。具体的にはパス法による被害状況を原住民問題担当者に提示するため証拠を収集したり、裁判所への付き添いなども行った。ここで多くのブラック・サッシュの会員は、パス法をはじめとする諸法律の適用によって人権侵害に巻き込まれてしまった人々の姿を目の当たりにするという経験をした。

1958年にはブラック・サッシュの本部がヨハネスブルグからケープタウンに移動したこともパス法反対キャンペーンに関した状況に応じた対応がし易くなり、協力関係が促進されたという。ヨハネスブルグではブラック・サッシュの会員が大々的なキャンペーンに参加せず、ANCやFSAWとも強力な関係を構築しなかったことと対照的だった<sup>18</sup>。

### 〈保釈金制度〉

1958年3月にはパス携行違反状態の多くの女性が逮捕、拘留されるという事態を受けて、ブラック・サッシュのウエスタン・ケープ地区審議会では、CATAPAWのひとつの活動方向を提示した。それは、パス法を侵害したことで逮捕されてしまった女性達を救済するための保釈金制度を始めるべきではという提案だった。さらに公判の進行を監視するために日常的にランガにある裁判所には白人を出席させることが望ましいこと、被告の弁護をするための若い法廷弁護士（barristers）による弁護団も結成すべきだと提案した<sup>19</sup>。

当時、ブラック・サッシュの会員でもあり自由党の党員でもあったユーラリー・ストット（Eulalie Stott）はパス携行違反状態のアフリカ人女性の窮状を知り、個人的に関わっていた。ストットはとりわけ、逮捕された結果子供達から引き離され面倒を見れなくなった女性達の

<sup>17</sup> Cheryl Walker(1982, 1991) *Women and Resistance in South Africa*, Cape Town, Johannesburg : David Philip, p.204. なお, WalkerによればFSAWがどのくらい活発に活動し, 各組織とどのくらい親密な協力関係があったのかは記録が残っていないという。また, FSAWにとってはCODにすでに関わっている白人を除いて, 多くの「白人女性」を自分達の活動に引き込み, 白人コミュニティからの実質的な協力関係を築きたいと望んでいたため, CATAPAWの結成は初の突破口的な出来事であったという。しかし, FSAWとしてはそうした関係が築けたのはケープタウンのみであり, 他の地域では白人女性達は個人レベルでのみ重要であり, 集団レベルでの広がりにはならなかったという。Walker[1991:204-5]

<sup>18</sup> 1955年という結成間もない頃にFSAWからヨハネスブルグでのパス法反対キャンペーンへの参加を求められたり, 同年8月にも母親会議(Congress of Mothers)やANCWLの古参会員であるマーガレット・ゴザ(Margaret Goza)が, 白人女性を自分達をデモに招いてはくれなかったが, 自分達はそれでも白人女性を招くべきだと述べ, デモでの参加を期待されるなど非白人女性からのアプローチは見られた。Scott[1991:109]

<sup>19</sup> BC 668 A Minutes, Cape Western Regional Council, 24/3/1958, Cape Western Archives.

ことを憂慮していた<sup>20</sup>。そこでストットはブラック・サッシュのケープウエスタン・リージョンに対して自らの名義でアフリカ人女性達のための保釈金基金を率先して開始するように説得した。

活動の初期に書かれた「保釈金に関する覚書 (Memorandum on the Bail Fund)」には、この支援が福祉的なプログラムであるというよりは、あくまで貸付金 (loan fund) である点、公判に先立つ前の女性の拘留を防ぐように意図されたものであることが強調されている<sup>21</sup>。この保釈金基金の必要性は高まり、半年もたたないうちに恒常的にこの支援を行う事務局が必要となった。男女問わず法的な支援を求めて被害者がブラック・サッシュの事務所にも訪れており、ブラック・サッシュはパスを扱う行政当局において賄賂が横行していないかを監視するとともに被害者の救済を始めた。必要とされていた恒常的な事務局はアスロンのクリップフォンテン道路沿いに設置された。この場所は、ニャンガ行きのバスルートにあたりまた、ランガへも近いという利便性があった。財源はブラック・サッシュに金利なしで貸付けられた当時の金額で200ポンドの私的貸付金 (private loan) だった。こうした保釈金基金は当時アフリカ人が懇願できる数少ない機関のひとつだった。

当時、政府としては、パス法の存在を脅かすような行為である支援活動に対しては不快感を示し、また、白人コミュニティも被害者であるアフリカ人達の生活に関心をもたない傾向もあった。そのため公的にも私的にも被害者を救援する法的、資金的支援というものがなかった。唯一、被害者家族が受けられる公的支援として存在したのは、「貧困救済措置 (Poor Relief Schemes)」だけであり<sup>22</sup>、南アの法律で被告に弁護が義務付けられていたのは、死罪になるときのみであった。また、拘留中の被害者家族だけでなく、流入規制 (influx control) に関する法律の専門用語に困っていた全てのアフリカ人にとっても情報を得られる場だった。このように公的支援は手薄であり、ブラック・サッシュが活動する余地はおおいにあった。ブラック・サッシュ自体は多くのボランティアスタッフを配し、保釈金基金活動の要となっていた。彼女達のなかには弁護士もあり、または配偶者が弁護士というスタッフもいた。こうしたことが彼女達の法的支援活動をささえる一要素となっていた。直接ブラック・サッシュと関わりのない弁護士達でもこの活動の主旨に賛同しボランティアとして関わるだけでなく、ブラック・サッシュ自体が政府から「法的に」政府から非難を受けないように諸活動をチェックするなど支援を得ていた<sup>23</sup>。

事務所にはブラック・サッシュの会員が詰め、平日の午前中に活動していた。ここで、被害者の多くであるアフリカ人とブラック・サッシュの会員との間に言語問題つまり、英語で

<sup>20</sup> MacRobert, J. (1988) *The Emergence of the Black Sash Advice Office in Cape Town : A Regional Study of the Black Sash 1956-1963* Unpublished BA Hons. Thesis, University of Cape Town, p.59.

<sup>21</sup> BC668 B "Memorandum on the Bail Fund", Cape Western Archives.

<sup>22</sup> Michelman [1975:105]

<sup>23</sup> Ibid.

直接コミュニケーションを図ることが難しい状況にあった。これに対処するため、ボランティアではなく報酬付の通訳としてレティティナ・ボニスワ・マリンディ (Letitina Boniswa Malindi) が参加することとなった。マリンディはANCWLの会員であり、彼女自身、パス法に抵触したとして逮捕された経験をもっていた<sup>24</sup>。

この保釈金基金の活動をマリンディと共に行ったことは、ブラック・サッシュの会員にとっては学ぶところが多く、1959年総会での報告では次のような感想が述べられている；

この事務所で働く私達は多くのことを学びましたが、とりわけANCWLと活動するなかで学びました。私達は彼女達が自分達の仲間の女性 (their own women) を助けようという熱意、彼女達を政治的に教育しようとする熱意について学んだところです<sup>25</sup>。

しかし、すでに1957年初期の段階においてケープウエスタン・リージョンではFSAWとANCWLとの間に活動を共にしていく困難さを味わい始めていた。FSAW, ANCWLが共に関係の深かったCODに対するブラック・サッシュの会員の懸念は、明確な反対姿勢を表明するまでとなり、同じ年の12月にはCODが率先して行う事前の計画にない、非合法的な演説の行われる会議には参加しないことを公的に決めた。他にもCOD, FSAW, ANCWLのいずれの組織も当時、ケープタウンのアフリカ人の間で沸き起こっていた戦闘的な態度 (militancy) を収めることができない、あるいは収めようという意志がないことにも困惑していた。その困惑ぶりを表すエピソードとして当時の代表であったジーン・シンクレアーがモリー・ピーターソン (Molly Peterson) から受け取った次の書簡がある；

彼らは我々を誤った見方でアフリカ人女性達に示そうとしている。おそらくこれは (我々の大半がそう思っているようにもし、それが意図的だとしたら) アフリカ人女性達を彼らの手中に収めたままにし、また我々の誠意 (sincerity) を疑わせるために行われたのだろう<sup>26</sup>。

他にも書簡にはトランスバール・リージョンがCATAPAWの方針に沿う形でアドホックに委員会を設置したいと思っているなら、ANCとFSAWは参加させなければならないだろうし、それはCODが関わってくるということでもあると述べられ<sup>27</sup>、CODを牽制する姿勢が見られる。

1959年12月になりケープ州での政治的な緊張が高まると、ANCWLはCATAPAWのボーイ

<sup>24</sup> Scott[1991:115]

<sup>25</sup> Ibid.

<sup>26</sup> Scott [1991:116]

<sup>27</sup> Scott [1991:115-116]



コットを宣言した。その主な理由は、ブラック・サッシュは支援の対象をパスを取得することを拒否した女性に限定することに反対し、パスを取得した女性達を保釈金基金の活動を通じて支援していたためだった。最終的にはある種の合意がANCとの間で結ばれたが、この頃までには「左派」特にCODから激しく非難されていた。

当時の状況をスコットとのインタビュー（1989年1月20日）のなかでウエスタン・ケープ・リージョンの会員であり、後にブラック・サッシュの代表も務めたノエル・ロップ（Noel Robb）は、当時の緊張関係がANCとの間でのことではなかったことを指摘した上で；

それは、むしろ白人の超リベラルな人々（ultra-liberals）の間でのことだったのです。というのも彼らはこんな風に言いました；君達はつぎはぎ（patch up）をしていて、爆発（explosion）を止めようとしている<sup>28</sup>。

### 〈シャープビル事件とその後の騒乱への対応<sup>29</sup>〉

この「爆発」は結果的にパス反対キャンペーンの開始という形で現れた。1960年3月18日に「汎アフリカニスト会議（Pan Africanist Congress: PAC）」のケープ地区幹部であったフィリップ・クゴサナ（Phillip Kgosana）とPAC議長のリバート・ソブクウェが、21日にキャンペーンを始めると宣言した。これを弾圧しようとした政府、警察との間に3月21日のシャープビル事件が起きた。デモを行っていただけの多くのアフリカ人が警察の発砲を受けて亡くなったこの事件は、その後各地でも騒乱を引き起こした。

この騒乱のなかブラック・サッシュはどのような対応を行ったのだろうか。以下ではケープウエスタンとCATAPAWの活動には直接関わっていないサザーン・トランスヴァールの両リージョンでの対応を見てみる。

#### ：ケープウエスタン・リージョンでの対応

この騒乱による非常事態のなか、ブラック・サッシュのケープウエスタン・リージョンは、アフリカ人タウンシップでの軍事包囲網が解除されるとすぐに保釈金基金事務局（Bail Fund Office）を開け、物資やお金を配分する拠点として使用した。週に2回は、食料やメンテナンスに関する業務を行い、パス法やその他の問題に関しては毎日、取り扱うという状態だった。騒乱に巻き込まれた人々はあらゆる種類の問題を抱え、そのためのアドバイスが必要としており、とりわけ食料と家賃を必要としていた。

事務所にはミリミリ（とうもろこしからできた粉状の主食）、ひきわりトウモロコシ、豆、

<sup>28</sup> Scott [1991:116] Scott自身のロップとのインタビュー（1989年1月20日）より。

<sup>29</sup> 以下に記述するこのときの対応については*The Black Sash*, August, 1960, pp.4-6.を参照。

砂糖、乾燥ミルク、ろうそく、石鹸、後には冷凍魚まで置いてあった。こうした食料を袋から計っては必要としている人に配るという地道な作業を行った。また、誰が拘束されたのか分からない状況において拘束者の名簿作成を行った。最初は不可能に思えた作業であったが事務所に頼って来た人の話を聞いての成果だった。できあがった名簿には全拘留者のうち2名を除く全員の名前が載せられており、それだけ彼女たちを信頼し、協力を求めて来た人がいたことの証でもある。ニャンガからバスを乗り継ぎ、助けてもらったお礼と夫が釈放されたことを報告しにきたアフリカ人女性もいた。騒乱後発行された1960年8月号の機関誌「The Black Sash」内にこうした活動（経過）報告記が掲載されている時点でも、130家族が政府はもとよりどこからも支援を受けていない状態だと述べられている。報告記には食料支援はいうに及ばず、家賃、水、光熱関係、葬儀代など支援を必要としている項目が挙げているが、こうした項目からも当時の騒乱が人々の暮らしを直撃したことが分かる。こうした支援活動をブラック・サッシュはきめ細かく行い、ハーマナス（Hermanus）、サマセットウェスト（Somerset West）、ウォルセスター（Worcester）、ウェリントン（Wellington）、パール（Paal）などで活動を展開していた。

支部としては小さいウェリントン支部でもウォルセスターの46家族の面倒を見ていた。緊急事態が発令されて以降、ウォルセスターのアフリカ人達がケープタウンにあるブラック・サッシュに頻繁に助けを求めてきていた。ウォルセスターにはブラック・サッシュの支部がないためにウェリントン支部にも助けを求めに来ていた。ウォルセスターは遠距離であり活動していくには困難ではあったが、断ることはできず、会員のひとりが拘留者家族への食料支援を始めた。そこでもウォルセスターの英国国教会の牧師が食料の小包を毎週配布してくれることを承諾してくれるという協力があった。

ウォルセスターで活動していくなかで多くの子供達や拘留者の身内達とは別に失業のために火急に助けを必要としている人達の存在を知ることとなった。その実情を彼女達は9人の幼い子供達が代わり番こに一個のオレンジをすすめる場面に遭遇したときに実感したという。こうしたことから彼女達は救援の対象とならないような人達を支援する活動を開始した。そのひとつが子供達への防寒のための衣類供給だった。布地を購入して子供達への衣類用に裁断した生地を針と糸などと共に実費で配布してもらうよう学校長の妻の協力のもとに行った。この裁断生地を求める声は多く、更に布地を追加購入するほどだった。この反響から地元の大半の教会に協力を依頼して状態を問わず靴下を集め、女性服の袖などに加工するなど様々に利用した。この協力依頼のさなかに教会の牧師達とウォルセスターの実情について話す機会を得たが、彼女達は牧師達のなかにはこうした地元の状況に気づいていない者もいるということを知った。こうした無関心さに対する考察は地元の人々へも向けられている；

ウォルセスターの多くのヨーロッパ人達のアフリカ人に対する態度が非常に辛辣なものだということが分かった。彼らにはなぜアフリカ人が自らの教会、学校、病院を焼き打つのか理解し難い

いっている。こうした人達は私達が目の当たりにしたように警察が多くの夫や父親 — アフリカ人女性が言うには彼らはバス携行の違反者だという — を連れ去るところを見るべきだった。彼・彼女達は8人の幼子を抱える母親が他の人達と同様に、夫が拘留されたウォルセスターからどこかも分からない場所へとどのように移送されてしまったかを語るのに耳を傾けるべきだった。その女性は本当にもう夫とは会えないだろうと思っていた。恐らくこうしたことでヨーロッパ人の彼らもアフリカ人達がもっている生まれつきのユーモアと忍耐力でさえどれほど限界に来ているかを理解しただろうに<sup>30</sup>。

しかし、ここには単に無関心さを責めるというよりは、アフリカ人と個人として直接触れ合うことがないことで「顔の见えない」関係になっていること、別の言い方をすれば「顔の見える」関係になれば彼・彼女達の状況を理解できるのではということが示唆されている。

こうした活動に伴う資金は大半がメンバー自身やその友人達また、自組織内の基金によって賄われていた。必要とされる支援はとどまるところはなく、身内を刑務所まで面会に連れていったり、拘留者が別の場所へ移送されてしまった場合は他の団体、個人とも協力して、アフリカ人やカラードの女性達が夫に会いに行けるようにバスの輸送システムも作りあげた。このときのことが「ストイ婦人 (Mrs.Stoy) が85人の大柄なアフリカ人女性を50人乗り用のバスに詰め込もうとしている様はちょっとした見ものだった」<sup>31</sup>というエピソードと共に語られているが、これでは非人間的な対応だということで2台目のバスを借りたことも紹介されている。こうした活動を自由党、友愛会 (Society of Friends)、教会といった他の団体と協力して行うようになったが、一般から募金を募る際に必要な許可を福祉局 (Welfare department) から取得することができなかった後は、活動を赤十字が受け継ぐことになった。赤十字に仕事を渡した後は、ブラック・サッシュをはじめとする救援活動を行っていた諸団体の代表と「救護委員会 (Board of Aid )」、福祉局、人種関係研究所の代表とで特別委員会が組織された。その後、政府が全拘留者の家族に月12ポンド10セントを週ごとに分割で支払うことを決定したことで家族にとって多少の助けとなった。この支払いは騒乱のために被害を被ったと思われる人全てに適用され、白人や騒乱時に負傷した者、解雇された者も対象となった。また、拘留者の身内をウォルセスターからサイモンディウム (Simondium) まで連れていくバスへも財政支援が続けられた。

### ：トランスヴァール・リージョンでの対応

一方、CATAPAWの活動には直接関わっていないが、ヨハネスブルグを中心とするサザーン・トランスヴァール・リージョンでの対応はどうだったのだろうか。やはり、ここでも食

<sup>30</sup> *The Black Sash*, August, 1960, p.5.

料とお金の収集と配布が急務であった。シャープビル事件後すぐにヨハネスブルグで支援が開始され、後に残された家族や怪我人が対象であった。オフィスは支援のための金品の受け取りと配給場所として提供された。こうした支援体制が整う前からかなりの金品が寄せられており、そのためうまくさばききれないほどであった。さらに騒乱中、逮捕者がでるとその身内のためにと追加の寄付がオフィスに集まるようになった。しかし、行政の規定に会則が合致しないため福祉活動は行えないことになっていた。そこで寄付金を集め、処理するために「個人として」集まった女性達が許可を得て行うということを決定した。ブラック・サッシュの会員、非会員による12人の委員会が結成され、「シャープビル及び非常事態救援委員会 (Sharpville and Emergency Relief Committee)」として彼女達が活動するという一時許可をヨハネスブルグ最高行政官 (chief Magistrate) から得ることができた。シャープビルの被害者の身内にと寄せられた寄付金はフェレンニギングの市長の基金へと渡され、非常事態によって影響を受けた人々への一般支援の寄付はヨハネスブルグで使われた。

またシャープビル事件の余波によるヨハネスブルグのタウンシップ (黒人居住区) ソファイアタウン (Sophiatown) でのホームレス問題にも取り組んでいたが、事件から半年を経て一時的ではあるが、解決に向けた動きが見られた。この問題に関してはたびたびの警察の取り締まりによる逮捕、拘留、課金という方法では解決しないことに業を煮やした警察が最終的に全員の逮捕という決定を下していた。「シャープビル及び非常事態救援委員会」は、ソファイアタウンへの再訪を手配し、市長及び国会議員1名にも来訪するよう説得した。この来訪が効果を生み、市長は即座に行動し、市会 (city council) により移送キャンプ (transit camp) の設置が決定した。この設置により、ホームレスの家族に関する徹底調査を行い、一時的にキャンプに収容することで彼らをふるいにかけてタウンシップに恒久的な住居を提供するのか、もともと他地域にある自宅へと戻ることを支援するのかを決定するという流れであった。

こうした措置が決定されても町には数百ものホームレスの人々がいるという状況や警察の取り締まりが行われているという状況は継続しており、ブラック・サッシュは「この問題は以前と同様、希望が無いように思える。どんな行動がとれるのかまだ、決めていないがこの問題は明らかに投げ出すことはできない」<sup>32</sup>と述べている。

このようにヨハネスブルグでの対応は行政との関わりが見られ、ケープタウンとは異なる様相である。また、ケープタウンが直接被害者に接しての支援を行っていたのと比べてどのくらい直接被害者に接していたのかは分からない。ただ、ソファイアタウンのホームレス問題に関して、タウンシップに赴いていることや行政関係者にも同行してもらうなど現場に触れる機会を自らにも、他の人へも提供しようという姿勢が見える。

<sup>31</sup> *The Black Sash*, August, 1960,p.4.

<sup>32</sup> *The Black Sash*, August, 1960,p.6.

以上の一連のシャープビル事件に続く騒乱時の対応は、CATAPAWとしての一致した活動というよりもCATAPAWとしてパス法に関わる活動を行ってきたなかでの突発的なしかし、関連する出来事に対するブラック・サッシュの対応というほうが正確であろうが、CATAPAWとしての活動を再考する契機になった出来事であった。つまり、こうした福祉的な役割が一時的な付け焼刃にしかないことを彼女達は身をもって感じ、地区審議会では、CATAPAWの活動を閉じるときがきたと判断した<sup>33</sup>。それから徐々にCATAPAWの活動から離れ、シャープビル事件から約3ヶ月後の1960年6月にCATAPAWから脱退した。CATAPAW自体もブラック・サッシュの撤退後間もなく解散した。

なお、1959年にはANCWLと友愛協会ケープタウン支部以外の組織が活動から手を引き代わりに「南アフリカ人種関係研究所 (SAIRR)」と「市民権連合 (Civil Rights League)」が加入した。市民権連合は主に財政的な支援という形態での関わりだった。

### 〈一連の活動で得たもの〉

以上の活動、接触を通じて、ブラック・サッシュの女性達はアフリカ人女性達の窮状、被害実態を知ることとなった。それは、それ以前の抽象的な「アフリカ人」「アフリカ人女性」ということではなく、具体的に一人の人間として胸に刻まれる経験だった。別の言い方をすれば、「顔の見える関係」をもてたということであった。また、被害者の生活丸ごとを見つめ、状況に応じた対応をとるなかでどのような支援が求められているかを把握できたことは、ブラック・サッシュ全体がその後の活動を継続していく上で意味をもったといえる。ケープタウンのアスロン事務所はその後、ブラック・サッシュのアドヴァイスオフィスとして活動を継続した。さらに、全国の都市部に同様のオフィスが展開されていく上で地域の人々の生活全体における被害に合わせた支援形態をとっていった。このような姿勢にCATAPAWをはじめとするこの時期のパス法をめぐる経験が生かされていることが示されている。

(かみくぼ かずよ 本学非常勤講師・英語)

---

<sup>33</sup> BC668 A Minutes, Cape Western Regional Council, 14/4/1960, Cape Western Archives